

(公財)大学コンソーシアム京都	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項			
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—

「今後の方向性」に向けた基本的方針	
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて一層の大学振興に取り組む。
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも, 責任ある意思決定の仕組みを効率化していく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見	
所管局	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに, 平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」や「大学の知を活かした多角的な市政研究事業」などの事業を本市と連携して, 引き続き実施するなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>平成28年度補正予算では, 当期経常増減額が当初予算よりも改善するなど健全な財団運営に努める姿勢がうかがえる。引き続き, 経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら, 大学間連携のメリットをいかした事業を積極的に展開していく必要がある。</p>

当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	当財団の中期計画「第4ステージプラン」の4年目となる当年度は, 具体的な事業展開(教育事業, 国際事業等)を図りつつ, 加盟校アンケートやヒアリング調査等を踏まえ, 中間総括(事業の到達点や課題の検証)を実施した。財団事業に対する評価は概ね高く, 加盟校のニーズと財団の方向性に大きな相違がないことが確認できた。また, 財政面でも一層の経費節減に取り組んだ結果, 当期経常増減額の黒字を維持することができた。
所管局(※)	<p>平成29年度決算では, 平成28年度に続き, 当期正味財産増減額は黒字となっており, 収支の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>設立以来, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組み, 着実な成果を挙げるとともに, 留学生支援事業等の新たな事業展開を図るなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきたところである。</p> <p>一方, 大学を取り巻く今後の状況においては, 財団への期待はより多様化していくものと予想される。中期計画である第4ステージプラン(対象期間:平成26年度~5年間)にも示されているとおり, 「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追及支援」「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。</p>

外郭団体総合調整会議
(※)

キャンパスプラザ京都の利用促進に取り組んでおり、目標指標とした施設利用料収入については計画を上回る実績を確保した。
団体の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業については、事業の選択と集中を進める中、質を高めることに重点に置き取り組んでいるが、より多くの学生に学びの機会を提供するため、参加する学生数等、量の確保にも留意して事業を進めていくことも重要である。

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン(2014年度から2018年度の中期計画)において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。
当年度目標	中期計画「第4ステージプラン」の後半期に入り、当初掲げた目標に対する到達点を見据えつつ、加盟大学等関係機関のニーズの確認、大学間連携組織として求められる事業について常に意識、確認しながら、単位互換事業やインターンシップ事業等の基幹事業、生涯学習事業(京カレッジ)及び留学生支援事業等の新規事業に着実に取り組む。
当年度結果 (※)	単位互換事業については、量から質への転換を図る中、「世界遺産PBL科目」の受講者が増加しており、一定の成果が得られている。 また、オール京都で創設した留学生スタディ京都ネットワークの事務局運営を担う等、留学生支援の充実を図っており、留学生による動画コンペの試行実施等、「留学先・学びのまち」としての認知度の向上に取り組んだ。

指標①	京(みやこ)カレッジ出願者延数				(単位：人(延数))			
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
	—	1,500		1,500	1,500			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,748	1,500	1,946	1,847	1,610	1,600	—	1,679

指標②	インターンシップ(プログレスコース)受講者数, 受入団体・企業数				(単位：人,社・団体)			
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度			
受講者	—	65		65	65			
受入団体・企業	—	9		9	9			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	64	65	43	65	57	65	—	31

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」

中期経営計画 における取組	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これらの改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。</p>
当年度目標	<p>キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。</p> <p>今年度も引き続き、この施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>当年度目標に掲げたとおり、単位互換事業や生涯学習事業をはじめとする事業で積極的な活用を行った。また、会議室等の施設提供に関しては、サービスの質の向上を心掛け、高い稼働率を維持しており、使用料収入は前年度より増加した。</p> <p>なお、竣工から20年近くが経過し、建物、設備とも更新や大規模な修繕が必要な個所が随所にみられるため、長期修繕計画を作成し、中長期的な視点に立って優先順位を付けながら、京都市と協議相談の上、修繕を実施することとしている。当年度は防災設備の更新を実施した。</p>

指標	施設の使用料 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
実績	—	99,500	101,752	99,750	99,211	100,000	102,932

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	411,767	418,497	425,224	420,835	433,177	430,575	
経常費用	420,654	398,875	432,378	406,847	431,325	410,415	
当期経常増減額	△ 8,887	19,622	△ 7,155	13,988	1,852	20,160	
当期正味財産増減額	△ 8,887	19,622	△ 7,155	13,988	1,852	19,736	
資産合計	—	458,088	—	468,647	—	494,348	
負債合計	—	43,423	—	39,994	—	45,959	
正味財産	—	414,665	—	428,653	—	448,389	
うち累積損益額	—	314,665	—	328,653	—	348,389	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>
当年度目標	<p>財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増は見込めない状況に変化はない。今後、18歳人口の減少とともに会費収入も減となる恐れがあるため、引き続き、事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>安定的な財団運営のための人員補充により支出は増加したが、前年度に引き続き経費節減に努め、黒字決算を維持することができた。また、将来的に大きな資金需要が見込まれる留学生支援事業及び情報機器の更新に備え、遊休財産の一部について積立金により資金確保を行った。</p>

指標	収入合計, 支出合計							(単位:千円)
中期経営計画	項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	収入合計		435,967		380,147		374,820	
支出合計		426,539		375,234		374,601		
実績	項目	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	収入合計	435,967	440,973	380,147	430,010	374,820	—	448,597
支出合計	426,539	409,685	375,234	397,043	374,601	—	440,889	

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
当年度目標	計画的な職員研修の実施、平成28年度に新設した研修補助制度の積極的な活用により、職員の能力向上を図る。また、各事業部の職員配置数を見直し、限られた人員体制の中で、業務量の分散、効率化に努める。
当年度結果 (※)	計画的な職員研修の実施により、職員の能力向上だけでなく財団職員としての一体感の醸成を図った。また、研修補助制度の対象者を拡大し、有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力している。 限られた人員体制の中で最大限の効果が発揮できる職員配置により、業務量の分散、効率化に努めた。

指標	常勤職員数（役員は除く） (単位：人)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	42		42		42		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	38	42	46	45	47	47	—	47